

2020年度
決算書

一般社団法人 日本造船工業会

2020年度決算書

2020年度決算関係書類を別紙の通り、提出致します。

2021年4月20日

一般社団法人 日本造船工業会

会 長 齋 藤 保


専務理事 瀬 部 充 一




監査報告書

一般社団法人日本造船工業会
会長 齋藤 保 殿

2021年4月20日

一般社団法人 日本造船工業会
監事 土井 裕文 

一般社団法人 日本造船工業会
監事 小葉竹 泰則 

私たち監事は、2020年4月1日から2021年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり、報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、正味財産増減計算書及びその内訳表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

(3) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

(4) 収支計算書の監査結果

収支計算書は、法人の収支の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

2020年度決算書目次

財務諸表

貸借対照表	4
正味財産増減計算書	5
正味財産増減計算書内訳表	6
財務諸表に対する注記	7
附属明細書	9
(参考)公益目的支出計画実施状況	10

貸借対照表
2021年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現 金 預 金	191,594,646	229,803,541	△ 38,208,895
立 替 金	53,378,086	48,163,804	5,214,282
未 収 金	99,364,109	13,357,679	86,006,430
流 動 資 産 合 計	344,336,841	291,325,024	53,011,817
2. 固定資産			
(1)特定資産			
退 職 給 与 積 立 預 金	139,245,493	119,245,493	20,000,000
敷 金 返 還 準 備 預 金	7,323,700	7,323,700	0
イ ベ ン ト 経 費 等 準 備 預 金	6,000,000	2,000,000	4,000,000
事 業 基 盤 整 備 基 金	460,812,934	480,112,934	△ 19,300,000
研 究 開 発 基 盤 整 備 基 金	17,157,000	17,157,000	0
特 定 資 産 合 計	630,539,127	625,839,127	4,700,000
(2)その他固定資産			
敷 入 保 証 金	43,057,800	43,057,800	0
出 資 金	300,000	300,000	0
そ の 他 固 定 資 産 合 計	100,000,000	100,000,000	0
固 定 資 産 合 計	143,357,800	143,357,800	0
資 産 合 計	773,896,927	769,196,927	4,700,000
資 産 合 計	1,118,233,768	1,060,521,951	57,711,817
II. 負債の部			
1. 流動負債			
預 り 金	66,777,257	61,363,792	5,413,465
未 払 金	90,348,330	108,735,234	△ 18,386,904
賞 与 引 当 金	22,739,000	22,862,400	△ 123,400
流 動 負 債 合 計	179,864,587	192,961,426	△ 13,096,839
2. 固定負債			
退 職 給 付 引 当 金	241,150,600	215,994,300	25,156,300
受 入 敷 金	7,323,700	7,323,700	0
固 定 負 債 合 計	248,474,300	223,318,000	25,156,300
負 債 合 計	428,338,887	416,279,426	12,059,461
III. 正味財産の部			
1. 一般正味財産	689,894,881	644,242,525	45,652,356
(うち特定資産への充当額)	(483,969,934)	(499,269,934)	(△ 15,300,000)
正 味 財 産 合 計	689,894,881	644,242,525	45,652,356
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	1,118,233,768	1,060,521,951	57,711,817

正味財産増減計算書
2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
特定資産受取利息	2,864,532	2,843,474	21,058
受取会費			
受取会費	411,735,000	411,735,000	0
事業収益			
事務所賃貸収益	9,705,091	9,656,677	48,414
受託事業収益	90,067,041	102,279,140	△ 12,212,099
研究開発事業収益/A S E F活動関係費分担金	24,408,909	25,315,418	△ 906,509
受取負担金			
全国造船安全衛生対策推進本部受取分担金	41,250,000	41,250,000	0
W T O提訴関係費分担金	0	50,000,000	△ 50,000,000
マンガン調査関係費分担金	0	16,923,000	△ 16,923,000
雑収益			
受取利息	8,853	11,643	△ 2,790
雑収益	1,728,258	7,878,121	△ 6,149,863
経常収益計	581,767,684	667,892,473	△ 86,124,789
(2) 経常費用			
事業費	204,743,952	248,870,873	△ 44,126,921
役員報酬	6,939,100	6,939,100	0
給料手当	44,584,577	56,787,044	△ 12,202,467
役員退職給付費用	1,342,800	1,342,800	0
職員退職給付費用	6,147,433	5,045,329	1,102,104
福利厚生費	11,515,644	11,822,356	△ 306,712
事務所費	17,403,518	17,833,263	△ 429,745
旅費交通費	0	2,716,639	△ 2,716,639
資料費	2,958,452	3,772,111	△ 813,659
印刷製本費	0	220,320	△ 220,320
事務所賃貸費用	9,705,091	9,656,677	48,414
受託事業原価(事業委託費、事務費用)	90,348,330	107,102,400	△ 16,754,070
研究開発費用(委託費、事務費用)	13,799,007	25,632,834	△ 11,833,827
管理費	331,371,376	428,627,908	△ 97,256,532
役員報酬	27,756,400	27,756,400	0
給料手当	89,169,155	104,109,581	△ 14,940,426
役員退職給付費用	5,371,200	5,371,200	0
職員退職給付費用	12,294,867	9,249,771	3,045,096
福利厚生費	24,470,745	23,275,262	1,195,483
事務所費	36,982,475	35,109,238	1,873,237
会議費	4,081,382	12,956,689	△ 8,875,307
旅費交通費	5,067,252	20,919,143	△ 15,851,891
事務費	46,411,300	100,583,721	△ 54,172,421
団体会費	2,996,600	2,975,740	20,860
分担金費	35,520,000	45,071,163	△ 9,551,163
全国造船安全衛生対策推進本部分担金費	41,250,000	41,250,000	0
経常費用計	536,115,328	677,498,781	△ 141,383,453
評価損益等調整前当期経常増減額	45,652,356	△ 9,606,308	55,258,664
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	45,652,356	△ 9,606,308	55,258,664
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	45,652,356	△ 9,606,308	55,258,664
一般正味財産期首残高	644,242,525	653,848,833	△ 9,606,308
一般正味財産期末残高	689,894,881	644,242,525	45,652,356

正味財産増減計算書内訳表
2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計			その他会計				法人会計	内部取引等消去	合計
	継1	共通	小計	他1	他2	共通	小計			
	調査研究			不動産賃貸業等	研究開発					
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
特定資産運用益										
特定資産受取利息			0				0	2,864,532		2,864,532
受取会費										
受取会費			0				0	411,735,000		411,735,000
事業収益										
事務所賃貸収益			0	9,705,091			9,705,091			9,705,091
受託事業収益			0	90,067,041			90,067,041			90,067,041
研究開発事業収益/ASEF活動関係費分担金			0		24,408,909		24,408,909			24,408,909
受取負担金										
全国造船安全衛生対策推進本部受取分担金			0				0	41,250,000		41,250,000
雑収益										
受取利息			0		457		457	8,396		8,853
雑収益			0	320,000			320,000	1,408,258		1,728,258
経常収益計	0	0	0	100,092,132	24,409,366	0	124,501,498	457,266,186		581,767,684
(2) 経常費用										
事業費	90,891,524	0	90,891,524	100,053,421	13,799,007	0	113,852,428			204,743,952
役員報酬	6,939,100		6,939,100				0			6,939,100
給料手当	44,584,577		44,584,577				0			44,584,577
役員退職給付費用	1,342,800		1,342,800				0			1,342,800
職員退職給付費用	6,147,433		6,147,433				0			6,147,433
福利厚生費	11,515,644		11,515,644				0			11,515,644
事務所費	17,403,518		17,403,518				0			17,403,518
資料費	2,958,452		2,958,452				0			2,958,452
事務所賃貸費用			0	9,705,091			9,705,091			9,705,091
受託事業原価(事業委託費、事務費用)			0	90,348,330			90,348,330			90,348,330
研究開発費用(委託費、事務費用)			0		13,799,007		13,799,007			13,799,007
管理費								331,371,376		331,371,376
役員報酬								27,756,400		27,756,400
給料手当								89,169,155		89,169,155
役員退職給付費用								5,371,200		5,371,200
職員退職給付費用								12,294,867		12,294,867
福利厚生費								24,470,745		24,470,745
事務所費								36,982,475		36,982,475
会議費								4,081,382		4,081,382
旅費交通費								5,067,252		5,067,252
事務費								46,411,300		46,411,300
団体会費								2,996,600		2,996,600
分担金費								35,520,000		35,520,000
全国造船安全衛生対策推進本部分担金費								41,250,000		41,250,000
経常費用計	90,891,524	0	90,891,524	100,053,421	13,799,007	0	113,852,428	331,371,376		536,115,328
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 90,891,524	0	△ 90,891,524	38,711	10,610,359	0	10,649,070	125,894,810		45,652,356
基本財産評価損益等			0				0			0
特定資産評価損益等			0				0			0
投資有価証券評価損益等			0				0			0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0		0
当期経常増減額	△ 90,891,524	0	△ 90,891,524	38,711	10,610,359	0	10,649,070	125,894,810		45,652,356
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0		0
(2) 経常外費用										
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0		0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 90,891,524	0	△ 90,891,524	38,711	10,610,359	0	10,649,070	125,894,810		45,652,356
他会計振替額	90,891,524	0	90,891,524	△ 38,711	△ 10,610,359	0	△ 10,649,070	△ 80,242,454		0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	45,652,356		45,652,356
一般正味財産期首残高								644,242,525		644,242,525
一般正味財産期末残高								689,894,881		689,894,881

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 …… 償却原価法(定額法)によっている。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金 …… 職員等に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金 …… 職員等に対する退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額(60歳以上退職の場合は法人都合要支給額)に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給与積立預金	119,245,493	20,000,000	0	139,245,493
敷金返還準備預金	7,323,700	0	0	7,323,700
イベント経費等準備預金	2,000,000	4,000,000	0	6,000,000
事業基盤整備基金	480,112,934	0	19,300,000	460,812,934
研究開発基盤整備基金	17,157,000	0	0	17,157,000
合 計	625,839,127	24,000,000	19,300,000	630,539,127

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給与積立預金	139,245,493	(0)	(0)	(139,245,493)
敷金返還準備預金	7,323,700	(0)	(0)	(7,323,700)
イベント経費等準備預金	6,000,000	(0)	(6,000,000)	(0)
事業基盤整備基金	460,812,934	(0)	(460,812,934)	(0)
研究開発基盤整備基金	17,157,000	(0)	(17,157,000)	(0)
合 計	630,539,127	(0)	(483,969,934)	(146,569,193)

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

事業基盤整備基金の内訳は有価証券と定期預金である。その内、有価証券は満期保有目的の債券であり、その内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債			
第143回 利付国債(20年)	200,000,000	233,543,400	33,543,400
合 計	200,000,000	233,543,400	33,543,400

5. 実施事業資産

該当なし

6. 資産除去債務関係

本会は、本会オフィスの不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本会を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(1) 基本財産については該当なし。

(2) 特定資産の明細については、「財務諸表に対する注記」の2に記載。

2. 満期保有目的の債券の帳簿価額の増減

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			償却原価法償却額	その他	
国 債	200,000,000	0	0	0	200,000,000

3. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	22,862,400	22,739,000	22,862,400	0	22,739,000
退職給付引当金	215,994,300	25,156,300	0	0	241,150,600

(参考)公益目的支出計画の実施状況

1. 本会は、2012年4月1日に一般社団法人へ移行し、公益目的支出計画を実施中。
(終了予定:2023年3月31日)

2. 2020年度の公益目的支出計画実施状況は次の通り。

項 目	金額(円)
(1)公益目的財産額(2012年3月31日確定金額)	1,078,560,789
(2)前年度(2019年度)までの公益目的支出の累計額(公益目的収支差額)	830,868,490
(3)2020年度公益目的支出額(実施事業等会計の当期正味財産減少額)	90,891,524
(4)公益目的財産残額(2021年3月31日現在) (= (1)-(2)-(3))	156,800,775